

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 6月11日更新

事務事業名		市町村民経済計算推計調査事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	2 行政改革の推進				所属課	企画課	担当者名	富田 大貴
	施策の柱	5 広聴・広報機能の充実				所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項5	目1	事業連番11053	根拠法令	熊本県統計協会会則第4条、市町村民所得推計作成要綱	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地方行政における地域開発計画、長期経済計画、経済動向予測等の基礎資料を得るため毎年作成している、市町村民経済計算に関する事務である。 5月～6月にかけて各機関より資料収集、7月に収集データの第1次検討、11月に第2次検討、翌年2月に報告書が完成する。昭和47年度から県、市町村、熊本県統計協会で業務を分担し毎年作成している。より実態を明らかにするために算定基礎となる資料を替えるなど推計方法が変わってきている。
【業務の流れ】	・市町村説明会への出席。(5月) ・市町村の所得に関する各種資料の収集(5月) ・収集されたデータを県にて分析後、疑義に対する回答(10月から随時) ・データの最終確認(11月)、公表(3月)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 市の所得並びに市内における経済活動に関する各種資料を収集し、集計データを県に提出した。また、データ検討疑義に対する回答及び最終確認を行ない、結果を公表した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・市町村説明会への出席。(5月)・市町村の所得に関する各種資料の収集(5月)・データ検討、疑義に対する回答(10月から随時)・データの最終確認(11月)、公表(3月)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア データ収集のための問合せ件数	件	
→ イ 県への報告回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・熊本県市町村民所得推計調査		→ ア 所得推計に必要な各種データの件数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・正確に実施される。		→ ア 確実に収集できなかったデータ数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・収集したデータが調査結果へとつながるため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	件	27	27	27	0	27	27	27	27	
	イ	回	1	2	2	1	2	2	2	2	
② 対象指標	ア	件	27	27	27	27	27	27	27	27	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	32	33	33	33	33	33		
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	32	33	33	33	33	33	33	0
		(A)のうち指定経費	千円	32	33	33	33	33	33	33	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	50	150	100	150	100	100	100	0
		(B)人件費計	千円	0	593	398	591	398	398	398	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	32	626	431	624	431	431	431	0

事務事業名	市町村民経済計算推計調査事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 市町村民所得推計に必要なデータを収集し、提出することができた。	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 例年実施している調査であり、市から文書にて照会するため、回答に非協力的なところはない。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 現在可能な限り効果的、効率的な手段をとっている。但し、現状の水準を維持するものとする。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の調査は無い。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 経費は市町村の統計協会への負担金のみであり、負担金の削減について市が主体的に取り組むことは難しいため、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行なっている。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 熊本県所得推計として一般住民に公開しており公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 役割分担は適さない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

市が主体的に取り組む事業ではないので、現状の事務の水準を維持する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								